

川重冷熱工業株式会社

滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 http://www.khi.co.jp/corp/kte/



平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

コード番号 6414 URL http://www.khi.co.jp/corp/kte

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,217	—	19	—	35	—	5	—
20年3月期第2四半期	8,021	△10.8	76	△84.5	71	△84.2	21	△90.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.30	—
20年3月期第2四半期	1.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	12,729		4,215		33.1		250.93	
20年3月期	12,989		4,306		33.1		256.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,215百万円 20年3月期 4,306百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.9	435	6.3	400	6.0	180	5.5	10.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	16,830,000株	20年3月期	16,830,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	31,499株	20年3月期	28,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	16,799,901株	20年3月期第2四半期	16,804,423株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速に伴う、企業収益の悪化、設備投資の弱含み等、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

また、当社の扱う空調製品については、市場における同業他社との競争が一段と激しくなり、厳しい状況が続いております。

この様な厳しい事業環境の下、全社を挙げて事業運営に取り組んだ結果、受注高は、前年同期比18百万円減の109億68百万円となりました。売上高は、前年同期比1億95百万円増の82億17百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、市場競争の激化による機器本体の大型機を中心とした減少ならびに改修改造工事・メンテナンスの長期間年間保守契約の減少等により前年同期比6億円減少の73億2百万円となりました。売上高は、機器本体の受注高減少等に伴う減少と、改修改造工事・メンテナンスの大口改修改造工事等の減少により、前年同期比3億66百万円減少の50億7百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、機器本体では、当社の主力機種である大型貫流ボイラ、水管ボイラを中心にほぼ全ての機種で増加し、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより、前年同期比5億82百万円増加の36億65百万円となりました。売上高は、機器本体の大型貫流ボイラが大幅に増加し、加えて水管ボイラ、排熱ボイラ等が増加したことと、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより、前年同期比5億62百万円増加の32億9百万円となりました。

利益面では、前年同期に比べ、売上高は増加したものの競争激化により、資材費高騰分の価格転嫁が進展しなかったことと、空調事業の売上高減少等が影響し、営業利益は、前年同期比57百万円減の19百万円、経常利益は、前年同期比36百万円減の35百万円、当四半期純利益は、前年同期比16百万円減の5百万円となりました。

なお、前年同期比及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は127億29百万円となり、前事業年度末に比べ2億59百万円減少いたしました。この主な要因は、売上高の減少に伴い、売上債権の減少及び有形・無形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は85億14百万円となり、前事業年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したものの、売上高の減少に伴う仕入債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は42億15百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円減少いたしました。この主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等による資金の減少があったものの、売上債権の減少等による資金の増加により、10百万円の純増となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による資金の減少により、89百万円の純減となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による資金の増加により、3億31百万円の純増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末より2億52百万円増加し、2億84百万円となりました。なお、資金調達は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期として当社は、空調事業においては、国内では、ますます高まる市場の省エネニーズに応えるべく三重効用吸収冷温水機並びに排ガス、排温水が活用できるジェネリンクタイプの吸収冷温水機の提案を行い、受注増加に努めます。また、海外では、中近東を始め、吸収冷温水機の需要が増加している国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業においては、好調な大型貫流のボイラを中心として、お客様の省エネニーズ、特殊燃料焼きニーズ等に対応し、更なる受注増加に努めます。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、省エネ改造、ガス化改造等の提案営業に取り組み、受注増加を目指します。

上記のような動向を踏まえ、更なるコストダウン並びに諸費用の低減を推進し、所期の利益確保に努めます。

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月23日付「平成20年3月期決算短信（非連結）」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競争状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、当第2四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,632千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として従来11年としていた耐用年数を12年に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ1,937千円増加しております。

受注損失引当金の適用範囲の変更

第1四半期会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことを機に、その趣旨に鑑み、未引渡工事に関する原価見積業務の見直しを行った結果、合理的に見積もることが可能な工事の範囲が拡大したことに伴い、受注損失引当金の適用範囲を拡大しました。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ65,891千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,479	32,697
受取手形及び売掛金	6,170,001	6,625,338
製品	35,786	15,635
原材料	662,480	665,742
仕掛品	1,209,598	1,149,580
繰延税金資産	209,328	209,328
その他	371,399	139,528
貸倒引当金	△36,634	△55,620
流動資産合計	8,628,439	8,782,230
固定資産		
有形固定資産	1,772,487	1,851,478
無形固定資産	182,198	209,949
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,276,631	1,280,585
その他	894,621	903,138
貸倒引当金	△24,865	△38,379
投資その他の資産合計	2,146,388	2,145,345
固定資産合計	4,101,073	4,206,773
資産合計	12,729,512	12,989,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712,457	4,172,332
短期借入金	700,000	267,249
未払法人税等	46,009	101,195
賞与引当金	322,000	315,000
製品保証引当金	97,400	114,200
受注損失引当金	65,891	—
その他	513,601	572,510
流動負債合計	5,457,360	5,542,487
固定負債		
退職給付引当金	2,903,852	2,979,392
製品保証引当金	151,500	159,400
その他	1,500	1,500
固定負債合計	3,056,852	3,140,292
負債合計	8,514,212	8,682,780

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,519,490	1,615,207
自己株式	△13,403	△12,372
株主資本合計	4,195,087	4,291,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,212	14,389
評価・換算差額等合計	20,212	14,389
純資産合計	4,215,300	4,306,223
負債純資産合計	12,729,512	12,989,003

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,217,217
売上原価	6,165,981
売上総利益	2,051,236
販売費及び一般管理費	2,032,003
営業利益	19,232
営業外収益	
受取利息	1,813
受取配当金	502
貸倒引当金戻入額	7,239
たな卸更正益	5,409
その他	9,993
営業外収益合計	24,959
営業外費用	
支払利息	2,388
固定資産除却損	2,363
たな卸更正損	2,908
その他	1,469
営業外費用合計	9,129
経常利益	35,061
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,028
特別利益合計	13,028
税引前四半期純利益	48,090
法人税等	43,000
四半期純利益	5,090

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	48,090
減価償却費	165,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	65,891
受取利息及び受取配当金	△2,316
支払利息	2,388
固定資産除却損	2,363
売上債権の増減額(△は増加)	543,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△459,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,638
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,925
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,422
その他	△1,502
小計	107,912
利息及び配当金の受取額	431
利息の支払額	△2,383
法人税等の支払額	△95,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,587
有形固定資産の売却による収入	261
無形固定資産の取得による支出	△20,184
投資その他の資産の増減額(△は増加)	19,311
その他	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	432,750
配当金の支払額	△100,655
その他	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,077
現金及び現金同等物の期首残高	32,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,775

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	8,021,963
II 売上原価	5,922,820
売上総利益	2,099,143
III 販売費及び一般管理費	2,022,318
営業利益	76,825
IV 営業外収益	
1 受取利息	591
2 その他	8,029
営業外収益合計	8,620
V 営業外費用	
1 支払利息	3,057
2 その他	10,779
営業外費用合計	13,836
経常利益	71,609
税引前中間純利益	71,609
法人税、住民税及び事業税	50,000
中間純利益	21,609

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	71,609
2 減価償却費	167,385
3 退職給付引当金の減少額	12,953
4 賞与引当金の増減額(減少は△)	△18,120
5 製品保証引当金の増減額(減少は△)	△7,650
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)	21,250
7 受注工事損失引当金の増減額(減少は△)	431
8 受取利息及び受取配当金	△1,086
9 支払利息	3,057
10 固定資産除却損	2,258
11 売上債権の増減額(増加は△)	1,298,409
12 たな卸資産の増減額(増加は△)	△323,254
13 仕入債務の増減額(減少は△)	△533,840
14 未払消費税等の増減額(減少は△)	△60,526
15 その他流動資産の増減額(増加は△)	△21,946
16 その他流動負債の増減額(減少は△)	△60,828
17 その他	△6,872
小計	543,230
18 利息及び配当金の受取額	1,084
19 利息の支払額	△3,059
20 法人税等の支払額	△163,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△125,256
2 有形固定資産の売却による収入	547
3 無形固定資産の取得による支出	△22,321
4 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は△)	△7,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△100,000
2 配当金の支払額	△100,887
3 その他	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,396
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	21,006
V 現金及び現金同等物の期首残高	40,344
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	61,350